

2026年6月24日

第 2 1 期 決 算 公 告

横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号  
株式会社バンテック  
代表取締役 久松 太久司

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	(ご参考)前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20	54
受取手形	24	1
電子記録債権	978	906
売掛金	9,452	8,824
貯蔵品	23	23
前払費用	554	450
預け金	3,743	11,909
未収入金	2,572	1,294
関係会社短期貸付金	239	—
その他	3	1
流動資産合計	17,611	23,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,914	1,790
構築物	113	111
機械及び装置	48	42
車両運搬具	3	5
工具、器具及び備品	109	78
土地	1,377	1,377
リース資産	518	565
建設仮勘定	32	—
有形固定資産合計	4,118	3,971
無形固定資産		
借地権	48	48
ソフトウェア	351	342
ソフトウェア仮勘定	25	49
電話加入権	7	5
リース資産	20	16
無形固定資産合計	452	462
投資その他の資産		
投資有価証券	43	43
関係会社株式	6,869	5,203
関係会社出資金	178	178
関係会社長期貸付金	3,391	—
長期前払費用	11	13
差入保証金	1,259	1,103
その他	0	0
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	11,753	6,541
固定資産合計	16,325	10,975
資産合計	33,936	34,442

(単位：百万円)

	(ご参考)前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,215	5,342
リース債務	109	136
未払金	2,563	2,581
未払費用	1,020	862
未払法人税等	330	565
前受金	13	16
契約負債	19	31
預り金	97	128
資産除去債務	—	445
その他	127	125
流動負債合計	9,497	10,235
固定負債		
リース債務	425	431
預り保証金	0	7
退職給付引当金	101	81
繰延税金負債	610	331
資産除去債務	1,267	1,284
固定負債合計	2,405	2,135
負債合計	11,903	12,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,874	3,874
資本剰余金		
資本準備金	3,874	3,874
その他資本剰余金	8,362	8,362
資本剰余金合計	12,237	12,237
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	0
繰越利益剰余金	5,921	5,958
利益剰余金合計	5,921	5,959
株主資本合計	22,033	22,071
純資産合計	22,033	22,071
負債純資産合計	33,936	34,442

## 損益計算書

(単位：百万円)

	(ご参考)前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	65,047	65,366
売上原価	59,073	58,836
売上総利益	5,974	6,530
販売費及び一般管理費	4,664	5,233
営業利益	1,310	1,296
営業外収益		
受取利息	233	211
受取配当金	1,822	87
為替差益	60	328
関係会社清算益	28	28
その他	29	37
営業外収益合計	2,174	693
営業外費用		
支払利息	5	9
リース債務解約損	0	2
支払賠償金	—	18
支払違約金	269	—
支払補償金	124	—
その他	0	0
営業外費用合計	400	31
経常利益	3,084	1,958
特別利益		
固定資産売却益	0	0
株式報酬受入益	—	43
特別利益合計	0	43
特別損失		
固定資産除却損	10	18
減損損失	—	458
特別損失合計	10	476
税引前当期純利益	3,075	1,525
法人税、住民税及び事業税	333	758
法人税等調整額	66	△278
法人税等合計	400	479
当期純利益	2,674	1,045

## 個別注記表

計算書類は「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて作成しております。

### （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法

##### (2) 棚卸資産

貯蔵品……………最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日改正）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日改正）（以下あわせて「収益認識会計基準等」という。）を適用しており、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 総合的な物流サービスの提供

当社は、顧客の要望に合わせて総合的な物流サービスを提供しており、顧客との契約に当たっては、契約が備えるべき特性の存在及び経済的実質が契約へ反映されている事を認識するとともに、当該契約の下で顧客へ移転することを約定した財又はサービスの識別を行い、個別に会計処理される履行義務を識別しています。

取引価格の算定においては、顧客へ約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。なお、顧客との契約には重要な金融要素は含まれておりません。

当社では取引価格を各履行義務へ配分する必要がある契約を有しておりますが、将来、配分の必要性のある契約が締結された場合には、各履行義務を構成する財又はサービスを独立販売価格の比率で配分し収益の認識を行います。

収益の認識は、履行義務が要件を満たす場合に限り、その基礎となる財又はサービスの支配を一時点又は一定期間にわたり認識しております。

(2) 当社国内完全子会社が営む物流事業に係る包括的業務受託に係る対価の回収

当社は国内に所在する当社連結子会社の内、完全支配関係を有する子会社（以下、対象会社という。）を対象とし、対象会社が営む物流事業に係る経営管理、事業戦略、資金調達、営業戦略等に関する意思決定及び事業運営を受託し、この対価を受領しております。物流事業に係る業務委託に係る対価については、対象会社の主な役割となる配送業務等に帰属すべき一定の営業利益について独立企業間価格算定方法の内、取引単位営業利益法を用いて算定し、対象会社に帰属する利益を超過する営業利益の額を対価額として収益を認識しております。当該契約では各履行義務へ配分する必要がある条項等は含まれておりません。収益の認識は、その基礎となる財又はサービスの支配を一定期間にわたり認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

9,039 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務の金額

短期金銭債権

13,229 百万円

短期金銭債務

5,891 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引

売上高

2,701 百万円

営業費用

47,825 百万円

(2) 営業取引以外の取引高

388 百万円

2. 減損損失

当社は、以下について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失（百万円）
東京都村山市	事業用資産	建物、構築物、工具、器具及び備品	458

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、営業所を基本単位としてグルーピングしております。従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額を正味売却価額又は使用価値のうち、いずれか高い方の金額で

測定しており、正味売却価額については処分見込価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを、加重平均資本コストを基礎とした割引率で割引いて算出しております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであり、また正味売却価額はゼロと算定されたため、回収可能価額はゼロとしております。

#### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与否認、退職給付引当金超過額、減価償却超過額、資産除去債務の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、企業結合に伴う時価評価差額、固定資産圧縮積立金、資産除去債務であります。なお、評価性引当額は1,232百万円であります。

#### (金融商品に関する注記)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用及び資金調達については親会社であるロジスティード株式会社のグループファイナンス制度によっております。

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、親会社であるロジスティード株式会社グループの与信管理体制に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況の随時把握を行っています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、預け金、受取手形、電子記録債権、売掛金、関係会社短期貸付金、買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額43百万円)、関係会社株式(貸借対照表計上額5,203百万円)及び関係会社出資金(貸借対照表計上額178百万円)は市場価格のない株式になります。

#### (関連当事者との取引に関する注記)

##### 1. 親会社

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ロジスティード(株)	被所有 直接100.0	当社グループ会社間の 資金集中取引	資金の預入 (注1)	11,909	預け金	11,909
			物流事業に係る 包括的業務の委託	業務委託費 (注2)	1,746	未払金	1,463
			資金の返済	資金の返済 (注3)	3,800	関係会社 貸付金	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入・預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 業務委託費については、輸送業務等に帰属すべき一定の営業利益について、独立企業間価格算定方法の内、取引単位営業利益法を用いて算定し、当社に帰属する利益を超過する営業利益の額を対価額としております。

(注3) 資金の返済については、当社を貸主、VANTEC EUROPE LIMITED及びVANTEC LOGISTICS MEXICO S.A. DE C.V.を借主とする資金貸借契約のロジスティード(株)を貸主とする契約更改に伴う、ロジスティード(株)による代位弁済額であります。

## 2. 子会社

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)バンテックイースト	所有 直接100.0		輸送作業の委託 運送及び 作業委託	11,228	買掛金	1,184
子会社	(株)バンテックセントラル	所有 直接100.0		輸送作業の委託 運送及び 作業委託	22,313	買掛金	2,052
子会社	(株)バンテック九州	所有 直接100.0		輸送作業の委託 運送及び 作業委託	7,720	買掛金	802

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- ② 取引条件の決定方法は、一般取引先との取引条件を勘案して決定しております。

### (1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,207,135円96銭
2. 1株当たり当期純利益 104,574円10銭

### (収益認識に関する注記)

当社は、主として輸送事業と3PL事業を行っております。輸送事業においては、貸切輸送、組み合わせ輸送、中継輸送、ミルクラン等の輸送サービスを提供しております。3PL事業においては、国内における物流システムの構築、情報管理、在庫管理、受注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業及び輸配送などの物流業務の包括的受託等を行っております。

これらの事業について、契約において、保管物等の引き渡し等により履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、作業の完了及び保管物などの引き渡した時点で収益を認識しております。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合には、その経過期間を考慮して収益を認識しております。支払条件は主として1年以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

国内に所在する当社子会社の内、完全子会社へは対象会社が営む物流事業に係る経営管理、事業戦略、資金調達、営業戦略等に関する意思決定及び事業運営を受託しており、その対価回収を行っております。収益の認識は、その基礎となる財又はサービスの支配を一定期間にわたり認識しております。支払条件は主として1ヵ月以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

なお、会社計算規則第115条の2第1項に従い、「収益の分解情報」及び「当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報」の記載は省略しております。